

平成30年北上市議会北政会活動報告書

月 日	内 容	場所
4月16日	総会 (1) 平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）について (2) 役員について	議事堂 会議室
5月10日 ～11日	県外研修 『第10回 日本自治創造学会 研究大会』 5月10日（木） ・大会挨拶 穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長) ・講演「人生100年時代の人作り革命」 高橋 進 ((株)日本総合研究所理事長) ・パネルディスカッション 「若者たちの挑戦－人口減少社会の地域デザイン」 パネリスト 伊藤 文弥 (NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事) 横山 太郎 (Co-Minkan普及実行委員会・医師) 李炯 植 (NPO法人Learning for All代表理事) 井上 貴至 (総務省(現在愛媛県市町振興課長)) パネリスト兼コーディネーター 山崎 亮 ((株)studio-L代表取締役) ・講演「人生100年時代の政府の取組み」 菅 義偉 (内閣官房長官・衆議院議員) 5月11日（金） ・講演「これからの日本をどうする」 佐々木 信夫 (中央大学名誉教授) ・講演「ごちやまぜ共生社会で創る日本の未来」 雄谷 良成 (社会福祉法人佛子園理事長) ・講演「空き家対策と活用策」伊藤 明子 (国土交通省住宅局長) ・講演「人口減と対峙する地方議会」 北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問) ・講演「日本の目指す道」新藤 義孝 (元総務大臣・衆議院議員) ・閉会挨拶 中邨 章 ((財)日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授) 八重樫 七郎 議員、高橋 孝二 議員、及川 誠 議員、 佐藤 恵子 議員、高橋 晃大 議員 参加	東京都 千代田区 明治大学 アカデミー コモン棟3階
7月17日 ～ 7月19日	県外視察 (1) 島根県出雲市『出雲市次世代エネルギーパーク整備計画ほか新エネルギー関連事業について』 (2) 島根県安来市『定住支援関連事業について』 (3) 鳥取県境港市『伯州綿のブランド化について』 八重樫 七郎 議員、高橋 孝二 議員、及川 誠 議員、 佐藤 恵子 議員、高橋 晃大 議員 参加	島根県 出雲市 安来市 鳥取県 境港市

平成31年 2月7日	<p>《ローカル・マニフェスト北上勉強会》</p> <p>【基調講演】 「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」 北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所 顧問</p> <p>【先進事例報告】 高橋穏至 北上市議会議長 ピアンキ・アンソニー 犬山市議会議長 川上文浩 可児市議会前議長、ローカル・マニフェスト推進連盟 共同代表</p> <p>【議長セッション】 高橋穏至 北上市議会議長 ピアンキ・アンソニー 犬山市議会議長 川上文浩 可児市議会前議長、ローカル・マニフェスト推進連盟 共同代表 北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 ▽コーディネーター 佐藤 淳 青森中央学院大学准教授、早稲田大学マニフェスト研 究所招聘研究員</p> <p>【議会事務局セッション】 小原昌江 北上市議会事務局 議事課課長 岩崎弘宜 取手市議会事務局 局長補佐 佐山 亨 柴田町議会事務局 主査 北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 ▽コーディネーター 中道俊之 元滝沢市議会事務局長、早稲田大学マニフェスト研究 所招聘研究員</p> <p>【総括、閉会】</p> <p>高橋 孝二 議員、佐藤 重雄 議員、高橋 晃大 議員 参加</p>	ブランニュー 北上
---------------	---	--------------

平成31年4月17日提出

北上市議会北政会
会長 八重樫 七郎

視察・研修等報告書

平成 30 年 5 月 18 日

北上市議会議長様

北上市議会 北政会
代表 八重樫 七郎

次の 視察・**研修**について結果を報告します。

期間(期日)	平成 30 年 5 月 10 日(木)~11 日(金)
視察先	日本自治創造学会 第 10 回研究大会
視察内容	『～人口減少社会に向き合う地域社会～』
または	場所: 明治大学アカデミーコモン棟
研修事項	(東京都千代田区神田駿河台 1-1)
参加者	八重樫七郎／及川誠／高橋晃大／佐藤恵子／高橋孝二

【内容及び所感】

八重樫七郎議員
2 日目の新藤義孝氏の講演では、2018 年度の政府予算・法案の重点施策等について説明を受けた。主に「人づくり革命」「生産性革命」「経済再生と財政健全化」の 3 つの分野で施策を進めていくことであったが、なかでも「人づくり」の分野においての施策展開は重要であると感じた。当市においても子育て支援施策の拡充が図られているところであるが、都市部においては保育の受け皿の拡充が急務である。説明のなかでは待機児童対策を 2 年間前倒しで行うとし、プラス 11 万人分の保育所等運営費を計上したことであった。また、保育士の賃金の引上げや幼児教育の段階的無償化、給付型奨学金の拡充などもあわせて行うことであった。 昨今、子育て分野に限らず多くの分野で人手不足が問題となっている。こうしたなかで、保育の受け皿の拡充等は難しい問題であり、予算の投入のみならず従前の仕組みの

見直し等も含めた抜本的な対策が必要である。他に説明のあった生産性革命に関わるが、時間あたり、一人あたりの生産性の向上を達成することによって、子育て等の分野にもプラスの波及効果を与えることは出来ないものだろうか？

説明を受けた内容は将来への期待も感じさせるものでありながら、現状の我が国が抱える課題を再認識させられるものでもあった。

及川誠議員

2日目の佐々木信夫氏の講演が印象的であった。同氏は、明治維新期に行われた「廃藩置県」は当時、来る人口急拡大時代に備えた政治革命であったとし、現在の日本に置き換えて考えると、これから的人口減少、豊かさ追及時代の政治革命は「廃県置州」であり、47都道府県に代わり 10 州 2 都市州を設置することを提言した。この発言の背景には、同氏の「これまで続いてきた我が国の中央集権体制を打破し地域に権限を移すべき」といった考えがあるようであった。権限の委譲に加え、地方自治体の単位を県から州に拡げるとここまで実行して、初めて地方創生が実現するという同氏の考えは傾聴に値するものであった。

さらに、道州制を実現することにより、中央省庁のスリム化を図ることが出来、これが予算の無駄の排除につながるとの主張を展開していた。道州制の考え方自体は古くからあるものであるが、改めてその意義や効果を丁寧に解説いただき、勉強になった。

本研究大会は講演に加え、地域で活躍する若者らのパネルディスカッションもあり、例年に増して充実した内容であった。今後も継続してほしい。

高橋晃大議員

雄谷氏の講演が印象的でした。紹介された事業は昭和 30 年代お寺で行っていた「寺子屋」からスタートし、今では、子供だけではなく、障害者、高齢者、地域住民が交流を深めことが出来る場として石川県内、各方面で展開されています。特に、力を入れているのが、障害者の就労支援ではないかと感じました。障害者が農作業や飲食店で働き、高齢者や、地域住民の人達と触れ合うことにより、障害者のやりがい醸成や、高齢者の生きがいづくりにつながります。生きがいを持った高齢者は人生の目的を持つことにより、

要介護になりにくい傾向があるとのことでした。

さらにこうした事業に地域住民や子供達も参入することで、新たなコミュニケーションが生まれ、地域の中で人々の繋がりが活発になります。こうした動きが若者の定住や移住の増、人口の増につながってきているとのことでした。あわせて、高齢者が元気で長生きの出来る、地域交流の盛んな、元気な地域づくりにもつながっているとのことでした。

以下は説明のあった「人と人とのつながりと健康のメカニズム」です。

- ① 人と交わるだけで健康になる。
- ② つきあう人やグループでその人の行動が決まる。
- ③ 人とのつながりから生まれる支援（ソーシャルサポート）

事業を通してまさしく同氏の提唱する「ごちやまぜ」が完成しているのだと感じました。是非、今回の研修を忘れることなく、自分たちの地域でも取り組んでいきたいと思わせられた、素晴らしい研修でありました。

佐藤恵子議員

国土交通省職員の伊藤明子氏からは「空き家対策と活用策」についての講演があった。空き家問題は全国的な課題となっており、当市においても例外ではない。同氏からは、そもそも問題発生の背景から丁寧に説明いただき、今後の政府の対応策等についても言及があった。

空き家の増加は少子高齢化の結果とよく捉えられるが、正確には世帯分離が進んだことによる世帯数の減が原因と言った方がよい。現在、当市を含む全国の多くの自治体で空き家対策計画が策定され、対応が検討・実施されているところである。

空き家問題への対応の基本的な考え方、「利用できるものは利用し、除却すべきものは除却する」という分かりやすいものであるが、具体的な施策としては再利用や解体・撤去を促進するための税制控除策等が考えられる。実際に平成28年から平成31年までの間に相続により生じた古い空き家を譲渡した場合は、譲渡所得から3000万円を特別

控除する施策が実施されており、今後も同様の支援策が検討されていくことと思う。同氏は、今後さらに力を入れていかなければならないこととして、中古市場の活性化を挙げていた。これは、空き家になりそうな住宅を、持ち家・賃貸用・非住宅用としてそれぞれ社会で活用していくことを目指すものである。確かに、現状では中古マンションは多く市場に出回っているが、中古の戸建て住宅の流通はマンションに比べて少ない。さらに子育て世代にとって、新築よりも安価に手に入る中古住宅は魅力的な物件にもなり得る。こうした面からも利活用のニーズは多く存在していることが想像される。同氏からは、これらの市場活性化を支援するための仕組みづくりとして、中古住宅の業者による状況調査の義務化や、空き家バンクの統一的なプラットフォームづくりなどの説明があった。

空き家問題はこれから社会が抱える問題ではあるが、解決に向けてやるべきこと、進むべき道筋ははっきりとしており、国・自治体が慎重かつ確実に施策を実施していくことが重要であると感じた。

高橋孝二議員

高橋進氏の講演について、イギリス人大学教授（女性）の調査によると、日本で2007年に日本に生まれた子供は107歳まで生きる確率が50%もある」の紹介に信じ難い思いだったが、研修会場での参加者（約600人・主催者発表、殆どが地方自治体議員）アンケート（手上げ）で85歳までは生きる、が9割以上。95歳までは生きる、が五割くらい。105歳まで生きる、は12、3人いたので、今の小学生ならば105歳まで生きられと思っているとしても不思議はないを受け止めた。現在の日本の平均寿命は女性87歳を超えているし、男性は80歳に到達している。今後10年も経たずに女性の平均寿命は90歳を超えることに現実味を感じる。人生100年時代に適応する政治・経済・社会の仕組み、労働環境・子育て・介護等、教育福祉、社会保障、行政サービスの在り方、公共施設等インフラマネジメント等それらに対応する財源確保と財政運営を含めて、あらゆる分野において大幅に見直しすることが緊急課題である。

いずれにしても中央地方問わず、あらゆる分野における優れたリーダーの存在有無が盛衰のカギを握るものと強く感じた。リーダーを育てる環境づくりが重要である。セミナー全体を通して感じたのは。地方議会の役割は二元代表制度の中でのいかにして市民・住民の思いを行政に反映させるのか、「議会」としての活動が重要であるということだ。よく言われる「行政と議会は車の両輪」ではなく、議会の議決権能を有効に機能させること。行政のチェックはもちろんのこと、行政側に政策提言を行うことが地方分権時代の重要な役割である。

視察・研修等報告書

平成 30 年 7 月 31 日

北上市議会議長様

北上市議会 北政会
代表 八重樫 七郎

次の(視察)・研修について結果を報告します。

期間(期日)	平成 30 年 7 月 17 日(火)～7 月 19 日(木)
視察先	・島根県出雲市 『次世代エネルギーパーク整備計画』
視察内容 または 研修事項	・島根県安来市 『定住支援関連事業について』 ・鳥取県境港市 『白州綿のブランド化について』
参加者	八重樫七郎／高橋孝二／及川誠／佐藤恵子／高橋晃大

【内容及び所感】

及川誠議員
【島根県出雲市】
風力、太陽光等の次世代エネルギーの活用について、担当職員より説明を受けた。
出雲市の次世代エネルギー事業は、およそ 10 年前から始まっており、平成 20 年に「次世代エネルギーパーク整備計画が認定された。以後「太陽光発電」「風力発電」「バイオマス」「地熱」「中小水力」「水素」によるエネルギー生産の普及啓発を行ってきた。また、新エネルギーの『見える化』のための学習拠点施設「出雲科学館」やサテライト施設も建設してきた。他方で、バスツアーなど観光と結びつけた情報発信も行われており、風力発電所等の見学を含む観光事業も展開してきたとのことであった。こうした活動の成果として、現在島根県 8 市のなかで最多の発電量を生産している。次世代エネルギーの普及という一つのテーマに対し、観光・教育等の様々な方面からアプローチしていく姿

勢には、当市も学ぶことが多いと感じた。

【島根県安来市】

安来市への移住・定住に興味をもった者に対し、定住につながる支援を行う、定住支援事業について説明を受けた。同市では、移住者の就農を前提した定住支援パッケージである、就農定住パッケージによる定住支援を行っている。新規就農者数の伸び悩みは全国的な課題であり、移住希望者に新規就農を勧めるのは容易ではない。同市では、農業の指南役として指導農業士をマンツーマンで配置し、就農の前後で様々なサポートを行うほか、就農後にまとまった農地の提供を移住者に行うなど、多くのメリットを付与することで、移住・定住の促進を図っている。同市の施策で特に感銘を受けたのは、移住用として同市が提供する安価な家賃の住宅である。これは賃貸ではなくリース契約の形で移住者に貸し出し、一定期間住み続けることにより、所有することもできるとのことであった。移住希望者にとってはとても魅力のある事業と感じた。

【鳥取県境港市】

境港市では、江戸時代から一大産地として名を馳せた特産「伯州綿」のブランド化についての取組みの説明を受けた。これらのブランド化の活動のために生産を支援するサポーターを募集し、現在では地域おこし協力隊とあわせ45人で栽培しているとのことであった。生産した伯州綿は全て同農業公社で買い取りをすることであった。PRの一環として、収穫された綿の一部は、境港市で生まれてくる「赤ちゃんのおくるみ」と100歳を迎える高齢者に「ひざかけ」に加工してプレゼントされるとのことであった。地域おこし協力隊の制度を有効に活用した、ユニークな制度であると感じた。

佐藤恵子議員

【島根県出雲市】

同市の各種機関での新エネルギー普及啓発及びPR等に関する連携について学んだ。同事業に係る今までの経緯としては、平成20年2月に新エネルギーの導入ビジョンである「出雲市次世代エネルギー整備計画」を策定し、同年6月に経済産業省から認定され（なお、平成29年3月現在で全国64件が認定になった）、事業がスタートした。活用

に至っている新エネルギーは太陽光、水力、バイオマス、地熱、水素であるが、これらの生産の 30%を太陽光が、60%を風力が、10%をバイオマスが担う形で今後は事業を展開していく見込とのことであった。また、住宅用太陽光発電に係る支援も平成 21 年度から行っており、これまで 1,881 件の支援実績があるものの、現在は減ってきていたことであった。新エネルギーの普及という、難しいテーマに対して着実に実績を上げている事業と思う。ただ、これらを展開していくうえで、災害時の対応等については常に考えておかなければならぬと思うが、その点について明確な説明が無かったのが気になった。

【島根県安来市】

移住者の定住支援策として行っている「安来市お試し住宅」に係る事業の説明を受けた。同施策は同市への移住に興味がある者に対し、お試しで 1 カ月程度同市での暮らしを体験してもらうために、安価で住める住宅を宿として提供する施策である。宿泊料は一日あたり千円程度と安価であり、他市にない独自性のある施策と感じた。ただ、同地域の旅館との競合を避けるため、当該住居に寝具を備えていない点については改善すべきと感じた。

ほか、定住支援施策の一環として、就農定住のパッケージ支援事業についても説明を受けた。こちらに関しては、移住者への細かなサポート体制などが充実しており、当市の模範になる事業と感じた。

【鳥取県境港市】

300 年以上の歴史がある特産品「伯州綿」のブランド化施策について説明を受けた。同品のブランド化については、平成 20 年から栽培面積 500 m²、収穫量 60 kg の規模で試験的な栽培を開始し、翌年から更に規模を倍にして栽培を本格化して現在に至っている。途中、境港市農業公社を設立し、同社を通じて生産を支援するサポーターを募ったりと、活動の幅を広げてきたとのことであった。また、生産品を市内高齢者にひざかけにして贈る等の PR もしているとのことであった。農薬不使用にこだわった生産など、良質な商品を消費者に届ける工夫も随所に見られた。個人的には、更なる販路拡大を図っていっても良いのではないかと感じた。

高橋孝二議員

【島根県出雲市】

平成17年（平成の大合併）2市4町が合併、新出雲市が誕生。平成23年に1町が加わった。平成17年の大合併前の平成14年から新エネルギーに関する普及啓発活動を進めてきており、その先駆的取り組みに感心する。

平成14年から公共施設に太陽光発電システムを導入、平成15年に風力発電、平成24年度中小水力発電・事業可能性調査、平成25年木質系バイオマス発電、平成26年地熱・地中熱の温泉熱利用可能性調査を実施、メガソーラー発電を含めた新エネルギー発電量は、太陽光で67,032kW。風力は79,700kW。バイオマス2,214kW。合計で148,946kW（平成29年3月末現在）。

特に、新エネルギーの普及・啓発の基本的考え方で「行政の役割は、事業実施主体ではなく、民間事業者等が新エネ事業・導入を円滑に実施しうる環境づくり」を明確にしていることが私の考えと合致していることに共感した。

【島根県安来市】

定住支援関連事業についての行政の役割は地元（住民）と交流すること。地区自治会長に紹介し、自治会長は公民館活動やゴミ出しなどを説明されている。基幹公民館は3館の外24の公設公民館に職員（主事）を配置。393の自治会が存在しているが、事業を行う地区は限定されている。1年間の指導者による研修を受けた後、2年間の実習体験研修を行う。実習生の宿舎は平成29年度までに3棟、平成30年度で2棟、平成31年度からは毎年2棟の建設計画。研修後の自立については安定収入等の経済的なことや、農産物生産地域であるため通学、医療、買い物等日常生活上の課題があるという。

【鳥取県境港市】

伯州綿のブランド化について、取り組むきっかけとなったのは、三方が海に囲まれている水産都市としての歴史が古く、北前船で繁栄を得た。その収入源は主力の水産加工業にあったため、一方ではその産業廃棄物や排水処理に係る「公害問題」対策が重要緊急課題になっていた。

300年以上の歴史的産業であった「伯州綿」を活かすことにし、国の緊急雇用対策事業や地域おこし協力隊事業を取り入れた。平成20年度から取り組み、栽培面積は平成24年・25年の26,000m²がピークで、平成29年度は13,000m²。

製品は弓浜絣、おくるみなど赤ちゃん用品、タオル、ネクタイ、和紙その他良質・良品ではあるが、高額のため需要が限られている。大手小売店との取引もあるようだが、需要喚起と販路拡大、PR不足を感じた。

一大観光地である全面リニューアルされた「水木ロード」に売店があるとの説明を受けて行ったが、商品は限られていて、販売コーナーも見つけにくく、欲しいものが購入できなかった。「水木ロード」との連携があつてもいいのではと感じた。

高橋晃大議員

【島根県出雲市】

出雲市では、次世代エネルギーパーク整備計画について説明を伺ってきた。「次世代エネルギーパーク」とは、風力・バイオマス等の新エネルギーの製造はもとより、その普及を図るためのPR・啓発等を行うための施設間ネットワークのことであり、平成20年に整備計画が策定された。

説明のなかで印象的だったのは、施設のPRに複数のツールを活用している点であった。例えば、各施設では関連施設のPRを目的に「情報端末による詳細情報の提供」のほか、「QRコードによる各施設の詳細な情報の提供」等を行っており、効果的なPRにつながっていると感じた。こうした事柄は次世代エネルギー政策の本質とは直接関連の無い内容ではあるが、当市においても活用しうる手法であり参考になった。

当市においてもソーラーエネルギーの活用施策等をすすめているところではあるが、多様なエネルギーの生産・消費のシステムを構築しておくことは、災害時の備えにもなる。こうした事実を市民に普及する事業については大変意義深いと感じた。

【島根県安来市】

安来市では、移住定住関連の各種施策について説明を伺った。同市の施策で特徴的な

のは、約一か月の「お試し移住」である。これは、一泊千円という安価な料金で、安来市に実際に比較的長期の期間滞在してもらい、その体験を通して移住のメリット・デメリットを感じてもらう試みである。無論、移住・定住の検討材料としてもらうことが狙いなので、いくつかの条件があるが、こうした施策は市が移住定住の受入に積極的であるという姿勢のPRにもなり、非常にユニークであると感じた。移住・定住は、当人にとっては大きな決断であり、不安が伴う。こうした不安を少しでも払拭するには、やはりその地に実際に住んでみることが一番有効なのではないだろうか。当市においても、移住体験ツアー等を行っているが、こうした他市事例も参考にしながら施策を企画・検討していくことが必要だと感じた。

【鳥取県境港市】

境港市の視察テーマは「伯州綿のブランド化」についてであった。伯州綿は江戸時代にこの地で生産された綿で、明治時代以降に海外製の綿の普及により衰退したが、昨今これを生産・ブランド化し伯州綿を再度全国に売り出そうという試みが同市で行われている。地域おこし協力隊や市民の手によって栽培された伯州綿は様々に加工され販売されているが、今後更なるブランド確立を目指すにあたってはPRの強化が鍵となると感じた。当市においても農産物のブランド力強化は課題となっているが、境港市のように地域おこし協力隊を活用して、ブランド力強化に乗り出すのも良いかも知れないと感じた。

八重樫七郎議員

【島根県出雲市】

出雲市では次世代のエネルギーパーク構想について視察をしてきた。出雲市次世代エネルギーパークは新エネルギーの普及啓発を推進するとともに、それによる企業立地・起業誘致を推進すること等をコンセプトとしており、全国でもあまり例のないユニークな取り組みと感じた。ソーラー、バイオマス等の次世代エネルギーの利活用は全国の自治体で進んでいるところであるが、長期的な視点で普及を促進していく場合、出雲市のように、広く市民に啓発していく取り組みが不可欠である。当市においてもソーラー

エネルギーの活用をすすめているが、こうした他市事例から学ぶものもあるのではないかと感じた。

【島根県安来市】

安来市には定住関連施策について視察を行ってきた。安来市の各種の定住支援策に共通しているのは、「実際に体験してもらうこと」であり、安来市での生活を1か月体験できる「安来お試し住宅」や体験ツアー型の「田舎ツーリズム」等を展開している。当市においても移住支援策として移住体験ツアーを実施しているが、「お試し住宅」のような長期の移住体験を提供する事業は全国的に見ても珍しい。同地域の旅館との競合を避ける必要がある点等、実施するにあたっては様々に考慮しなければならない点もあるが、その土地の良さ・魅力を知ってもらうとともに、具体的な移住後の生活をイメージしてもらうには、このような長期体験型の定住支援策が効果的のではないかと感じた。移住支援の分野は、まだまだ全国的にも工夫の余地がある分野である。当市においても安来市のような独自性のある施策を検討していく必要があると感じた。

【鳥取県境港市】

境港市では「伯州綿のブランド化」についての視察を行った。栽培・加工・販売の推進とともにブランド化を進めているが、各工程では地域おこし協力隊が活躍している。栽培された綿は赤ちゃんの「おくるみ」などに加工され販売されるほか、市内で生まれた赤ちゃんのいる世帯に配布もされる。協力隊はFacebookページも持っております、そのなかで栽培の様子を伝えたり、商品の紹介をしたりしている。ブランド化においては、商品そのものの品質の良さも必要であるが、それを上手くPRしブランドイメージを作っていくことが重要である。当市においても、地域ブランドの創造が課題であるが、他システムプロモーション施策の推進と歩調をあわせながらブランドイメージを構築していくことが必要と感じた。

視察・研修等報告書

平成31年2月22日

北上市議会議長様

北上市議会 北政会
代表 八重樫 七郎

次の 観察・研修について結果を報告します。

期間(期日)	平成31年2月7日(木)
観察先 観察内容 または 研修事項	ローカル・マニフェスト北上勉強会 場所: ブランニュー北上 (北上市大通り1丁目 10-1)
参加者	高橋孝二／高橋晃大／佐藤重雄

【内容及び所感】

高橋孝二議員

地方議会の役割は二元代表制度の中でいかにして市民・住民の思いを行政に反映させるのか、「議会」としての活動が重要である。今回、北川教授の講演のなかで、「これらの議会は、政策提言を積極的に行い、議員個人の力から議会としての力を發揮する必要がある。」といった内容の話があったが、同感である。更に加えれば、有効な政策提言を行うためには、日頃の地道な調査・研究活動が不可欠であるということも言えると思う。北川氏はこの点についても言及し、議員の調査・研究活動を支援する組織として議会事務局が機能することの重要性を説いた。繰り返しにはなるが、今後の議会に求められる役割には行政の監視のみならず、具体的な提案、つまりは政策提言をすることも含まれると考える。このためには、議員と議会事務局が手をとりあって活動していく必要がある。セミナーの終盤では、当市、柴田町、取手市の議会事務局職員3名によるディ

スカッションが行われたが、この場では当市も含め「議員と事務局はフラットな関係を構築している」との発言がなされた。また、「議員と対話をするよう努めている」といった職員の発言もあったが、これは基本的なことではあるが、重要であると感じた。議員間、議会と議会事務局との間での対話・コミュニケーションを密にしてこそ、市民の求める議員としての、議会としての役割が果たせるのだと思う。こうした事実を再確認できた有意義なセミナーであった。

高橋晃大議員

今回のセミナーは、北川教授の講演に加え、当市議長の発表、議会事務局職員によるディスカッションと豊富な内容で、非常に充実したものでした。北川教授のお話はこれまでに何度か聞く機会はあったのですが、今回改めて「チーム議会」として、議会と議会事務局が改革に取り組む必要性についての話を聞いて、今後の議員、議会の在り方を考える良い機会になりました。

先進事例の発表として、犬山市、可児市の両市議会から発表があり、犬山市からは市民フリースピーチ制度について、可児市からは高校生のキャリア教育支援や、委員会代表質問等の取り組みについて説明がありました。どの取り組みも全国的に既に有名な取り組みであり、内容についてもある程度は知っていた事柄でしたが、その取り組みの意義等について、当事者から説明を受けることのできた貴重な機会となりました。発表の後は、この2市2名の代表に加えて、当市議會議長も入った3名でのディスカッションが行われました。当市議長は、委員会が有効に機能するためには議長と委員長の関係性が重要であるとの発言をしましたが、政策提言などを議会から行うにあたって、各委員会が検討・作成した内容を議会全体で共有・検討していく過程で、そうした関係性は確かに重要な要素になると感じました。

今回学んだことを念頭に日々の議員活動、委員会活動に臨んでいきたいと思いました。

佐藤重雄議員

議会としての活動というと、議会を構成する議員にのみ目がいきがちであるが、普段の議員の調査・研究等の活動においては、多くの場合、議会事務局の支援が入っている。

本セミナー冒頭の北川教授の講演では、こうした事実に関連して、議会が活発に活動していくためには、議会と議会事務局が一つのチームのように協力し、政策提言の発信等、昨今の議会に求められる新たな役割を果たしていくことが重要だととの話があった。

当市議会では、これまで政策提言や施策評価を市当局に対して行っており、次年度も同様の取り組みを行っていく予定である。当然のことではあるが、有効な施策評価や政策提言をするにあたって、現状の市の施策の内容やこれまでの成果、他市の状況等多くの事柄を調査・研究していく必要がある。こうした調査・研究を日常の議員活動と並行して議員のみで行っていくことには限界があり、常勤の事務職職員である議会事務局に情報の収集や当局へのヒアリングの調整等を行ってもらう必要がある。議員は、こうした支援により集められた情報をもとに最終的な判断を行っているところであるから、議会と議会事務局が一つのチームであると説いた北川教授の話には充分うなづける。

今回のセミナーでは他に先進事例の発表や議会事務局職員によるディスカッションが行われたが、全てにおいて共通していた大きなテーマは冒頭の北川教授の話に集約されていたのではないかと思う。議会内での対話、議会事務局との対話はどちらもこれまで大事にしてきた事柄ではあるが、今後もこの点を変えずに日々の活動に励みたい。